

注 1 : 記入事例は一部ですが、必要事項は全て記入してください。

注 2 : 様式 1 は 2 頁あります。両面印刷で 1 枚にして提出してください。

(一社) 日本検査機器工業会指定用紙	
整 理 番 号	
① ソフトウェア以外の場合	■
② ソフトウェアである場合	□

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書

「工具」の場合は、工具に書き換える

当該設備の概要	減価償却資産の種類	器具・備品
	設備の種類又は細目	試験又は測定機器
	設備の名称	経営力向上計画認定申請書、または先端設備導入計画書に記載する「設備の名称」
	設備型式	経営力向上計画認定申請書、または先端設備導入計画書に記載する「設備型式」
	本社名・事業所名	株式会社AAA・BBB事業所

納入先社名/事業所の様に具体的に記載。事業所が無い場合も社名・本社 等と記載する。

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	① 販売開始年度(西暦): 2015年度(注2) ② 取得(予定)日を含む年度: 2021年度(注2) ② - ① = 6年	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※) 当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	前モデルが無い場合は○印不要	1. 該当 2. 非該当
	該当要件への当否		1. 該当 2. 非該当

(注1) 一定期間は、機械装置: 10年、工具: 5年、器具・備品: 6年、構築物、建物附属設備: 14年、ソフトウェア: 5年とする。

(注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

該当要件が全て「該当」の場合(直上項は前モデルが無い場合は不要)に○印を付す

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

西暦 年 月 日

〒101-0501

東京都千代田区神田神保町3-2-5

九段ロイヤルビル3F

一般社団法人 日本検査機器工業会

会長 松島 勤 印

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

海外メーカーの場合は社名を追記

西暦 年 月 日

【海外製造時 社名: Abcdef Co.,Ltd】

製造事業者等の名称 イロハ商事株式会社

製造事業者等の所在地

代表者氏名: 印

担当者氏名:

所 属:

担当者連絡先(電話番号):

証明書の申請時には記入不要

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」又は【先端設備等導入計画に係る認定申請書における「3. 先端設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

(注3) 変更事項	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)
	認定済の経営力向上計画書、または先端設備導入計画書に記載した設備の所在地が市町村を越えて変更になった場合、設備ユーザーが設備所在地の変更前と変更後を記入します。	

(注3) 経営力向上計画又は先端設備等導入計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等又は先端設備等であって、中小企業経営強化税制及び地方税法附則第64条に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。

これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画又は先端設備等導入計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。

詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

**注3：様式1は2頁あります。両面印刷で1枚にしてください。**

税制措置の対象設備に関する留意事項  
(中小企業庁から税制措置を利用する事業者の皆様へのお知らせ)

- ① 対象設備の種類によって要件が異なることにご注意ください。設備の種類は税務上の資産区分（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」上の減価償却資産の種類（機械及び装置、器具及び備品、工具など）と同様とお考えください。
- ② 設備の種類については、会社の経理に確認し、税務上の適切な資産区分であることをご確認ください。なお、会社の経理で判断できない場合は、税理士や所轄の税務署に相談ください。
- ③ 同一の設備であっても、用途によっては資産区分が異なる可能性があり、機械装置と器具備品、器具備品と工具等、資産区分が異なることとなった場合、販売開始時期の要件を満たさない可能性があることにご留意ください。
- ④ 中小企業経営強化税制（国税）に関する注意：  
医療保健業を行う事業者は医療機器・建物附属設備が対象外となります。また、対象設備に該当するものでも指定事業の用に供されない場合（映画業を除く娯楽業、電気業、銀行業等）は本税制の対象となりません。
- ⑤ 本証明書の発行、経営力向上計画もしくは先端設備等導入計画の認定を受けた場合であっても、税務の要件（取得価額や指定事業等）を満たさない場合は税制の適用が受けられないことにご注意ください。

<参考>税制措置の対象設備について

設備の種類	用途又は細目	最低価額	販売開始時期
機械装置	全て	160万円以上	10年以内
工具	測定工具及び検査工具	30万円以上	5年以内
器具備品	全て（※3）	30万円以上	6年以内
建物附属設備（※1）	全て（※4）	60万円以上	14年以内
構築物	全て（※5）	120万円以上	14年以内
ソフトウェア（※2）	設備の稼働状況等に係る情報収集機能及び分析・指示機能を有するもの	70万円以上	5年以内

※1 固定資産税の措置について、建物附属設備は償却資産として課税されるものに限る。

※2 ソフトウェアについては、国税の措置のみ対象。

※3 国税の措置について、医療機器については、医療保健業を行う事業者が取得又は製作をするものを除く。

※4 国税の措置について、医療保健業を行う事業者が取得又は製作をするものを除く。

※5 固定資産税の措置のみ対象。